

こんにちは！ さかぐち 多美子 です



一般質問の概要

民間委託した「若竹学級」 待機児童は 133 人 説明会も委託業者任せで 保護者から不安の声が

本市は、2020 年度から「若竹学級」の運営管理業務を「株式会社 KEG リソース」に委託しました。当初、教育委員会は「希望者が増加の一途をたどるなか、指導員の確保や保育の質の向上のために民間委託へ踏み切った」との説明でしたが、待機児童は4月末の時点で133人となっています。10月に委託業者が行った保護者説明会では、保護者の質問に複数回答できず、市職員も同席していなかったことで、保護者から不安と不満の声が私たちのところに届いています。

問：今後の待機児童への対策はどう考えていますか。
教育局長：現在余裕のない学校に待機児童が偏っています。余裕教室（空き教室）の活用を学校と協議するとともに、学校外施設を検討するなど教室の確保に努めます。

問：若竹学級の最終責任者である市が、保護者の疑問に直接答える説明会に参加するべきだと思うがどうですか。

教育局長：市職員も同席するべきことがわかったので、今後市職員も出席します。

議員歴：1期4年
今議会での委員：厚生委員会副委員長、広報委員
趣味：カフェめぐり、バイクツーリング
抱負等：個人の尊厳が大切にされ、だれもが自分らしく生きられるカラフルな社会に向けて、声なき声に耳を傾け、心を寄せる努力を惜しみません。

健康保険証を廃止し マイナンバーカードに一体化 病院にかかるためのいのち綱を 担保に強制取得は許せない

政府は、健康保険証を 2024 年秋に廃止して、マイナンバーカードと一体化する方針を打ち出しました。その後、岸田首相は、「カードがない方も保険診療が受けられるように制度を用意する必要がある」と発言しています。「これでは強制になるじゃないか」「無理やり進めるのだったらポイントのバラマキは何だったのか」など批判の声がひろがっており、保険証をなくして新たな制度を作ること自体、マイナンバーの効率化と矛盾しています。

詳細が示されないまま、病院にかかるための命綱である健康保険証がなくなることの市民の不安は計り知れず、コロナ禍で大変な医療現場への更に負担をかけることが目に見えているなかで、このまま押し進めているのか、市として考える必要があると思います。

問：マイナンバーカードと健康保険証との一体化について国からどのような説明をうけていますか。

総務局長：2024 年秋をめどに保険証の新規発行を廃止し「マイナ保険証」に切り替える方針を表明していますが、現在までのところ特に通知等はありません。

市長：安心して子育てできる環境づくりの推進には、安心安全で良質な保育・教育の環境を提供することが重要であると考えています。放課後に保育を必要とする児童の居場所である学童保育を充実していくために、財政支援が必要であれば、個々の案件の状況を見極めながら対応の仕方を見てまいります。

「マイナンバーカードの 保険証利用等に係る システム導入の義務化」の 撤回を国に求めるべき

問：保険証が原則廃止となればカードを持たない者は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねません。また、システム導入に伴う多額の経費や医療現場への大きな負担が懸念されます。市長は国に撤回を求めるべきだと思いますがどうですか。

市長：全国市長会を通じて国民の利便性を高める取り組みを着実に推進することなど国に対して要望しています。市民の方が混乱なく保険診療を受けられるよう、市のホームページを通じて丁寧に説明してまいりたいと考えています。



「トイレが外」 「グラウンドで遊べない」 「おやつが駄菓子」 このような現状の改善には 市の財政支援が必要です！

2015 年に厚労省が発表した「放課後児童クラブの運営方針」には、放課後児童クラブの社会的責任として、「子どもの人権に十分に配慮するとともに、子ども一人一人の人格を尊重して育成支援を行う」という理念が書かれています。これに照らし合わせるならば、保護者から改善要望の多い「トイレが外」「グラウンドで遊べない」「おやつが駄菓子」という環境は早急に改善する必要があります。

問：市長は所信で「学童保育の充実など安心して子育てできる環境づくりの推進」を表明したが、現状の改善には財政支援が必要です。

市長：安心して子育てできる環境づくりの推進には、安心安全で良質な保育・教育の環境を提供することが重要であると考えています。放課後に保育を必要とする児童の居場所である学童保育を充実していくために、財政支援が必要であれば、個々の案件の状況を見極めながら対応の仕方を見てまいります。

さかぐち多美子市議会だより

2023 年 2 月

ホームページ、

Twitter、

Instagramは、

「日本共産党和歌山市議員団」で検索を。日々の各議員活動報告等を掲載しています。

日本共産党和歌山市会議員団

TEL 435-1113 FAX 421-4181



日本共産党市議会だより

12月定例市議会報告

<25 議案中 20 件に賛成、5 件に反対>
12月2日（金）～12月22日（木）までの21日間を会期として開かれました。

初日は、2021年度決算認定が提案され可決・認定されました。日本共産党市会議員団は、中村あさと議員が問題点を指摘して反対しました。

最終日は、一般会計補正予算案や条例改正案、指定管理者の指定など議案23件、人事案件等5件のすべてが原案通り可決・同意されました。日本共産党市会議員団は、議案25件中20件に賛成。問題のある5件の議案については、ひめだ高宏議員が問題点を指摘し反対討論を行いました。

継続審査となっていた民主商工会からの請願第6号「所得税法56条の廃止を求める意見書の提出」については、共産党議員団のみ賛成で不採択となりました。

共産党議員団を含む全6会派の共同提案で「和歌山市議会の個人情報の保護に関する条例の制定」を可決しました。

2021年度決算認定への反対討論概要（中村あさと議員）

○地方税回収機構について、8万円台の滞納金を1件6万円+ほぼ同額の分担金を払って回収するなど、設立当初の100万円以上の滞納回収を目的としていたことから大きく踏み外して問題。○国民健康保険特別会計は、実質収支額35億円超の赤字であるのに市独自の減免制度を作るなどの努力が必要。○企業局会計では、六十谷水管橋崩落により水の運搬により圧迫骨折した方への補償は適応外とするなどの問題点を指摘し反対しました。

一般会計補正予算の増額（22億4,380万3,000円）を可決

議案への反対討論概要（ひめだ高宏議員）

議案審査の過程で予算訂正の事態に（議案第1号）

国庫補助金の計上において、内示額との乖離があるのではとの委員の指摘から、議会開会中に予算議案を訂正する事態になったことは問題です。また、市営住宅の管理を県住宅供給公社に委託することについて、入居希望者の要望を反映させ住み続けやすい市営住宅にするためにも市が直接管理することが必要だと考えますので反対です。

国主導で個人情報の「保護」から「利活用」の条例に（議案第9号）

和歌山市個人情報の保護に関する条例の制定については、これまで市が自ら定めてきた個人情報の保護のための条例を、国がデジタル化を進める一環として、あらゆる情報を一元管理し活用するために、個人情報の利活用を図ろうとするものであり、認められません。

市議会議員の期末手当引き上げ（議案第12号）

職員の勤勉手当の年間0.1か月引き上げに合わせて議員の期末手当を同様に引き上げるもので、コロナ禍と物価高騰に苦しむ市民の理解を得られるとは思えず、賛成できません。

農業及び漁業の集落排水事業の企業会計化（議案第14号）

集落排水事業は水洗化率を高め衛生管理をするなど生活環境の整備という観点から必要な事業です。一般会計から繰り入れが必要など、独立採算にはなじまず、企業会計化はさらに市民負担となることはハッキリしており反対です。

市営住宅は市が直接管理を（議案第20号）

議案1号で述べたように市が管理するべきであり、市営住宅の指定管理者指定については反対です。

出産・子育て応援交付金事業（4億7,722万5千円）、小学校の3学期分の給食費無償化事業（1億7,689万6千円）、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労事業（1億6,000万円）、省エネ家電買い替え促進事業（1億1,699万8千円）などの増額補正については賛成しました。

日本共産党市会議員団、他の5議員の一般質問



ひめだ高宏 議員
総務委員・議会運営委員
IR誘致に関する特別委員

大学生を排除する生活保護制度の改善を

問：大学生だとどんなに困窮しても生活保護を受けられません。実態に応じた対応をするともに市から国に改善を求めるべきです。

答：生活保護受給者以外の方とのバランスを考慮してとした国の考え方に沿った対応をします。

大学生へ給付型奨学金や生活支援、食料支援を

問：経済的に困窮する大学生に市として支援が必要だと思えます。

答：経済的に困窮して学業に専念できない状況は望ましくないため、大学にヒアリング等を行った上で必要に応じ検討していきます。



森下さち子 議員
経済文教委員
IR誘致に関する特別委員

家庭教育支援条例

問：本市制定当時（2017年）には分かっていなかった統一協会との関連性が全国的に問題になってきていることについて、どう考えますか。

答：もし、そのような団体からの働きかけがあったならば（条例を）提案していません。

動物愛護管理センター

問：殺処分ゼロの事業にボランティアの協力は不可欠だが、市との位置づけを明確にし、市民からの信頼を得られるようにするべきではないですか。

答：どの団体とも適切な関係を保ちながら協力する必要があると考えます。



中村あさと 議員
建設企業委員・議会運営委員
地震等災害対策特別委員・広報委員

小中学校の給食費を無償化に

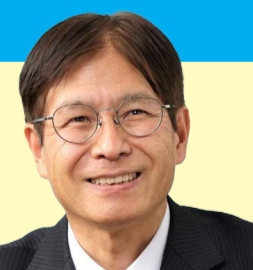
問：給食費の無償化は、給食を教育の一環としてとらえ、子どもたちの発達に責任を持つ上で大切です。市の総予算の1%未満で実施できます。完全無償化にするべきではないですか。

答：非常に多額の財源を必要としますが、今後、県と連携しながら、無償化を早期に実現したい。

通級指導教室の増設を求める保護者の声

問：個別課題に向き合った教育環境のため通級指導教室を増設すべきではないですか。

答：継続して県教育委員会に要望していきます。



井本ゆういち 議員
総務委員会副委員長
地震等災害対策特別委員

地域拠点というならば駅舎やトイレの設置を

問：市として待合施設やトイレなどの設置に取り組んでいくべきではないですか。

答：駅構内への設置については、本来それを所有する鉄道事業者が実施するものと考えます。

飲食業などへ今こそ支援金を

問：コロナ感染の終息が見えない中、中小事業者は廃業の危機に直面しています。事業者支援金を再び実施するべきではないですか。

答：経済情勢は持ち直しているとされ、事業者への一律の支援策から転換し、再構築支援を進めています。



南畑さち代 議員
建設企業委員

水道料金の市民負担軽減を

問：新水道事業ビジョンの中で水道料金の負担増が示されています。市民負担の軽減の取り組みの必要性について、市長の考えはどうか。

答：全国的に水道料金収入の減少と施設の老朽化等が深刻な問題となっています。引き続き補助対象事業となるよう国に要望していきます。

インボイスで免税事業者は廃業の危機

問：国にインボイス制度は延期・廃止をと言うべきです。

答：本市として制度導入の延期や廃止を訴えていくものではありません。

和歌山城ホール屋上にて



撮影時のみマスクを外しています